

2023年10月26日

最近の経済環境の変化に関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については次頁をご覧ください。

調査結果のポイント

1. コスト上昇の影響について

(1) マイナスの影響がある企業割合は94.0%

- コスト上昇による業績への影響については、全産業で、「マイナスの影響がある」の企業割合が69.0%、「ややマイナスの影響がある」が25.0%と、合わせて94.0%の企業がマイナスの影響があると回答した。

(2) 販売価格への転嫁が半分以下の企業割合は約4割

- 販売価格への転嫁状況については、「すべて転嫁済」の企業割合が3.0%にとどまった一方、「価格転嫁できていない」が15.8%、「5割以下」が26.5%となり、価格転嫁が半分以下の企業割合は約4割となった。

2. 為替について

現在より円高を望む企業割合は約9割

- 為替レートに対する考え方は、現在の為替レート（調査時点：1ドル147円前後）より「円高が望ましい」の企業割合が全産業で88.7%となった。

3. 賃上げについて

(1) 2023年度に「賃上げをした」企業割合は約9割

- 2023年度の賃上げについては、「賃上げをした」企業割合が全産業で87.3%となった。

(2) ベースアップ実施企業割合は約6割

- 賃上げの内容（複数回答）については、全産業で、「定期昇給」が86.8%と最も多く、「ベースアップ」が61.6%、「夏季賞与（一時金）の増額」が36.8%などとなった。

(3) 2024年度の賃上げ見通しについて、「実施予定」は約4割

- 2024年度の賃上げについて「実施予定」の企業割合が40.5%、「検討中」が40.1%となり、賃上げに前向きな企業割合は8割となった。

- ◆ 県内企業の収益環境は、原材料費やエネルギーコストの高止まりにより引き続き厳しい状況にある。コスト上昇分の販売価格への転嫁が半分以下にとどまる企業割合は約4割となり、依然として価格転嫁は遅れている。ただ、こうした厳しい収益状況の下でも、雇用の維持や確保に向けて今年度賃上げを実施した企業割合は約9割となったほか、来年度の賃上げについて前向きな企業割合も約8割と、企業の賃上げ意向は高い。今後、エネルギーコストなどを含めた販売価格への転嫁をさらに進め、賃上げに向けた原資を確保できるかがポイントとなる。

※ 詳細な分析は、経済月報12月号で掲載する予定です。

【 調 査 の 概 要 】

- 実施時期 : 2023年9月中旬～10月中旬
- 実施方法 : 業況アンケート調査（2023年7～9月期）の付帯調査として実施（郵送方式）
- 対象企業 : 県内企業 627社
- 回答企業数 : 301社（回答率 48.0%）
うち製造業 141社、非製造業 160社

※ グラフ等の回答割合については四捨五入して表記したため、合計が100にならないことがある。また、無回答がある場合は、各グラフの作成から除いている。

照 会 先
一般財団法人 長野経済研究所
調査部(担当：桑井、中村)
TEL：026-224-0501



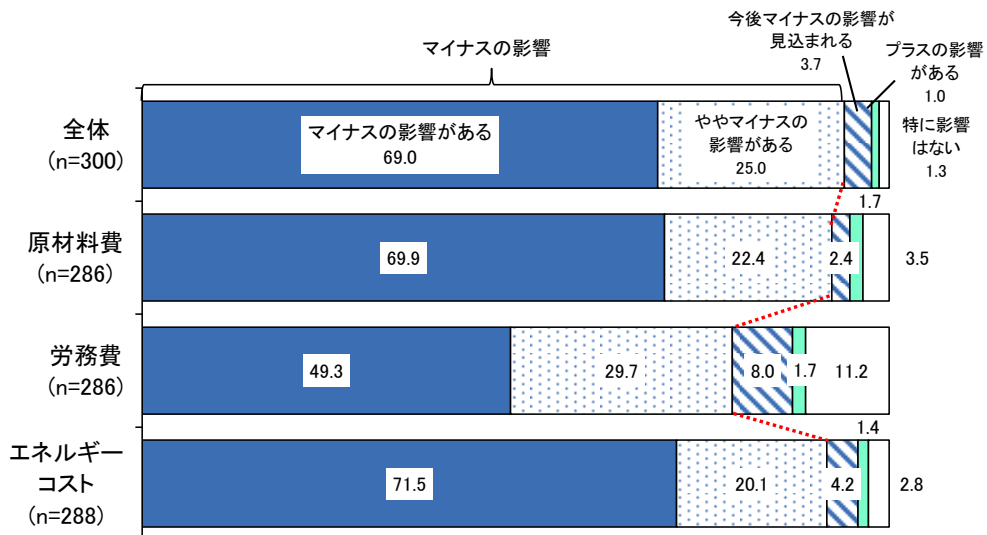
1. コスト上昇の影響について

(1) コスト上昇による業績への影響

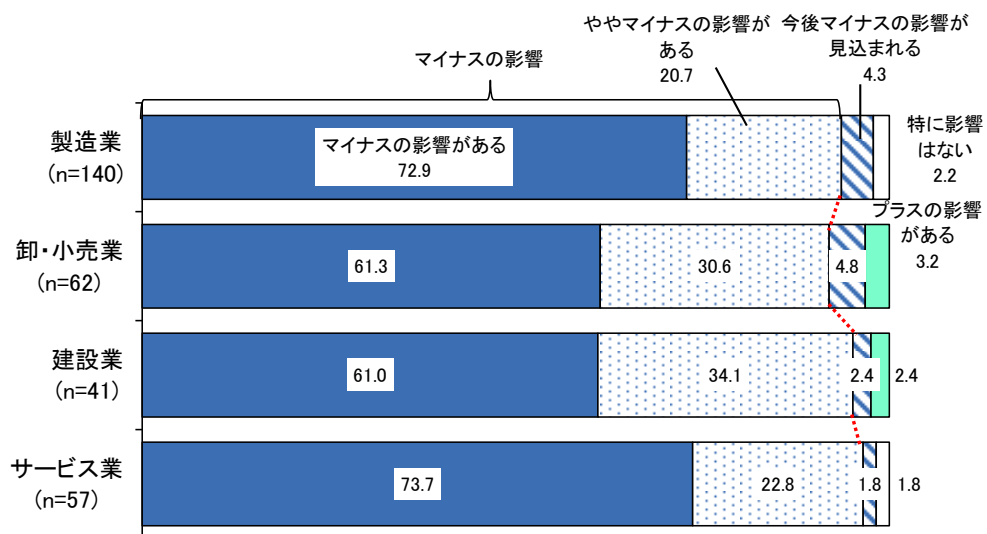
＜全体＞ マイナスの影響がある企業割合は 94.0%

- ・ 原材料費や労務費、エネルギーコストなどのコスト上昇による業績への影響については、全体で、「マイナスの影響がある」の企業割合が 69.0%、「ややマイナスの影響がある」が 25.0%と、合わせて 94.0%の企業がマイナスの影響があると回答した（図表 1）。
- ・ 原材料費、労務費、エネルギーコストのそれぞれについて、「マイナスの影響」（「マイナスの影響がある」+「ややマイナスの影響がある」）の企業割合は、原材料費が 92.3%と最も多く、次いでエネルギーコストが 91.6%などとなった。
- ・ 業種別では、「マイナスの影響」（同）は、サービス業が 96.5%と最も多く、次いで建設業が 95.1%などとなった（図表 2）。

図表 1 コスト上昇による業績への影響（全産業）



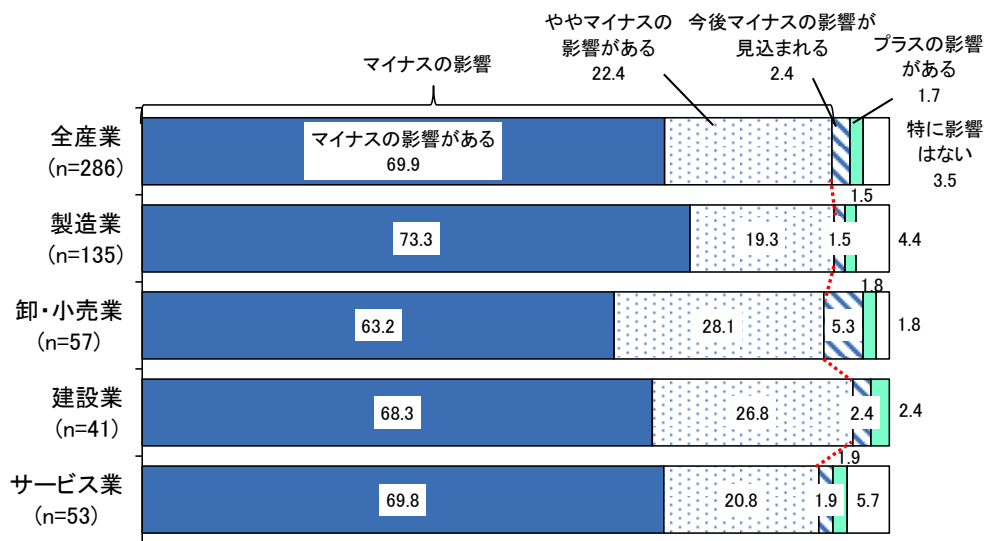
図表 2 コスト上昇による業績への影響（業種別）



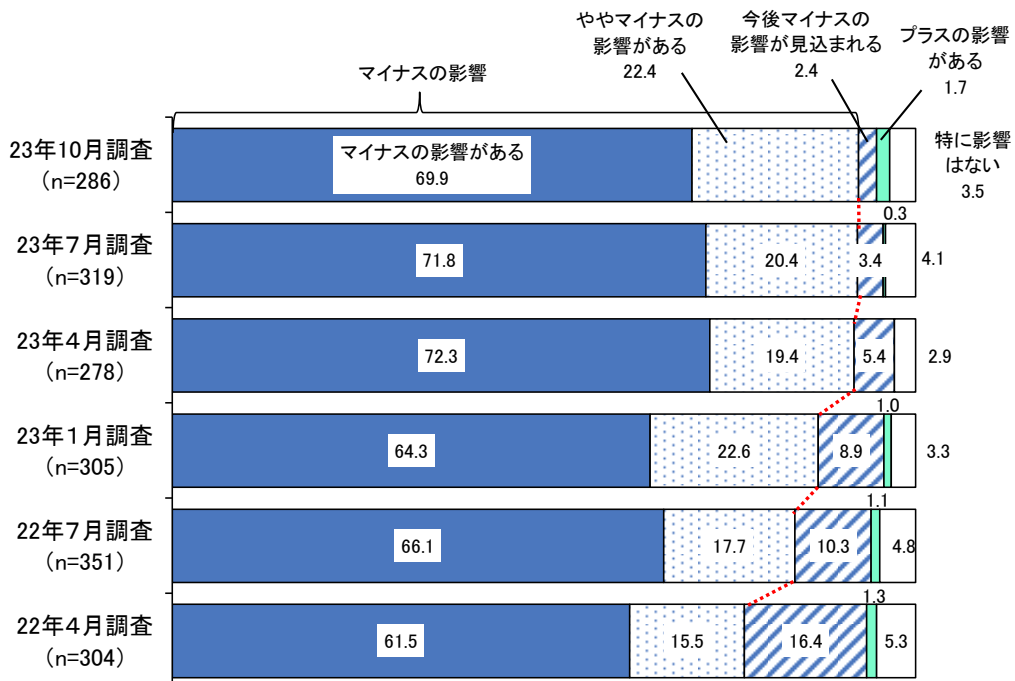
<原材料費> マイナスの影響は約9割

- ・ 原材料費の上昇による業績への影響については、全産業で、「マイナスの影響がある」の企業割合が69.9%、「ややマイナスの影響がある」が22.4%と、合わせて92.3%の企業がマイナスの影響があると回答した（図表3）。
- ・ 業種別では、「マイナスの影響」（「マイナスの影響がある」＋「ややマイナスの影響がある」）の企業割合は、建設業が95.1%と最も多くなった。
- ・ 全産業への影響を過去実施した各調査時点で見ると、「マイナスの影響がある」（同）は前回（23年7月調査）に続き9割を超えた（図表4）。

図表3 原材料費上昇による業績への影響



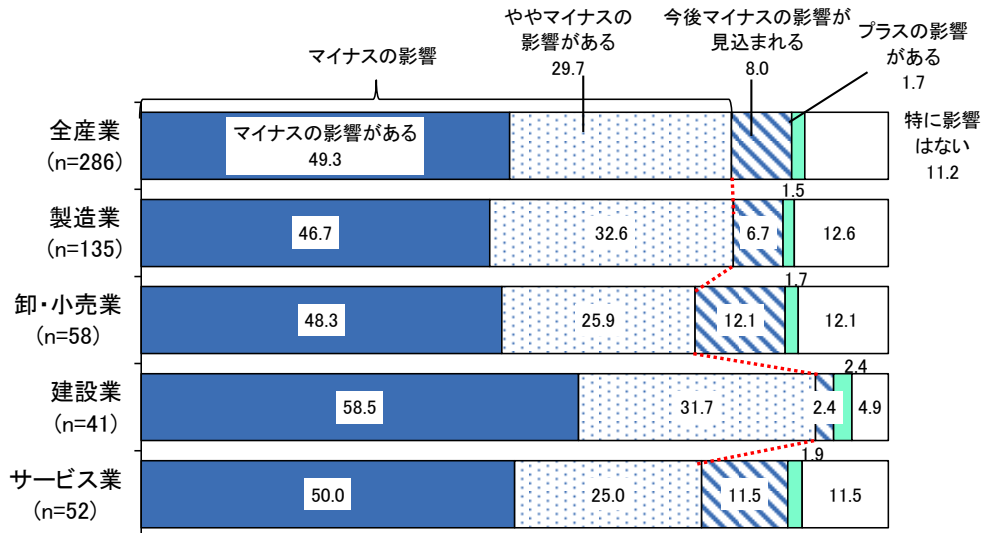
図表4 各調査時点における全産業の原材料費上昇による業績への影響



<労務費> マイナスの影響は8割

- ・ 労務費の上昇の影響をみると、全産業で、「マイナスの影響」（「マイナスの影響がある」＋「ややマイナスの影響がある」）の企業割合は79.0%となった（図表5）。
- ・ 業種別では、「マイナスの影響」（同）は建設業が90.2%、製造業が79.3%などとなった。

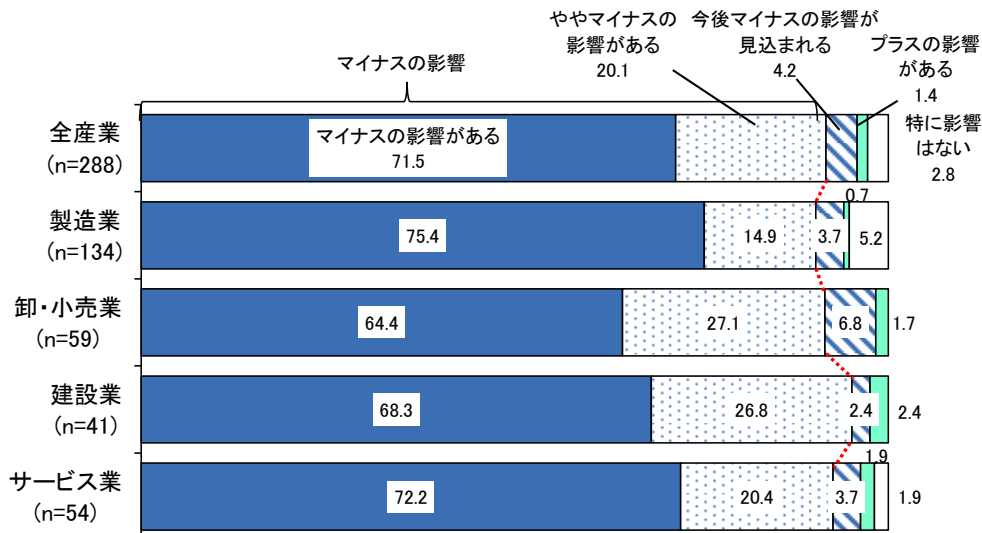
図表5 労務費上昇による業績への影響



<エネルギーコスト> マイナスの影響は9割

- ・ エネルギーコスト上昇の影響をみると、全産業で、「マイナスの影響」（「マイナスの影響がある」＋「ややマイナスの影響がある」）の企業割合は91.6%となった（図表6）。
- ・ 業種別では、「マイナスの影響」（同）は全ての業種で9割を超え、建設業が最も多くなった。

図表6 エネルギーコスト上昇による業績への影響

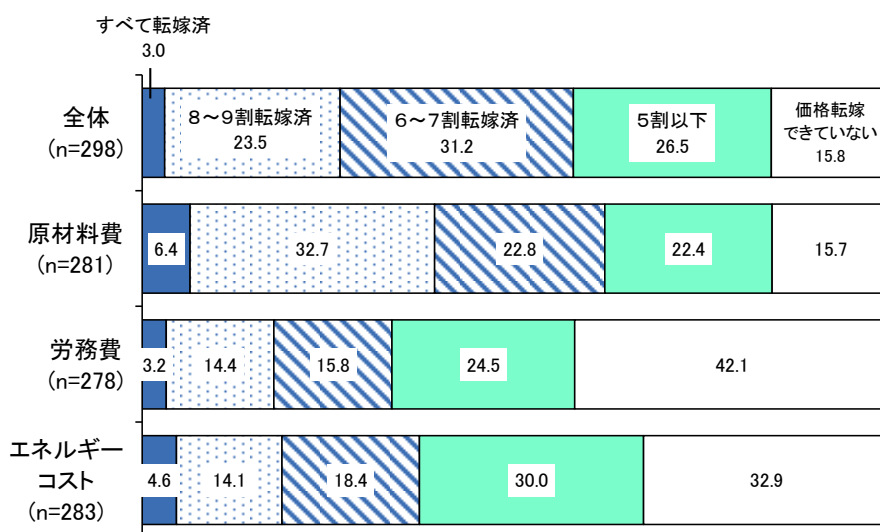


(2) 販売価格への転嫁状況

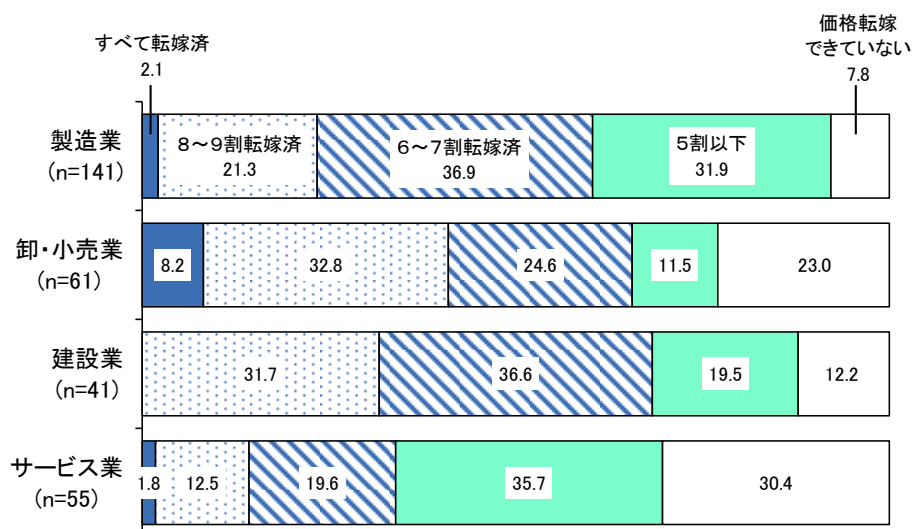
<全体> 販売価格への転嫁が半分以下の企業割合は約4割

- ・ コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、全体で、「すべて転嫁済」の企業割合が3.0%にとどまった一方、「価格転嫁できていない」は15.8%、「5割以下」は26.5%となり、価格転嫁が半分以下の企業割合は約4割となった（図表7）。
- ・ 原材料費、労務費、エネルギーコスト別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、労務費が66.6%と最も多く、次いでエネルギーコストが62.9%となった。
- ・ 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、サービス業が66.1%と最も多く、次いで製造業が39.7%などとなった（図表8）。

図表7 販売価格への転嫁状況（全産業）



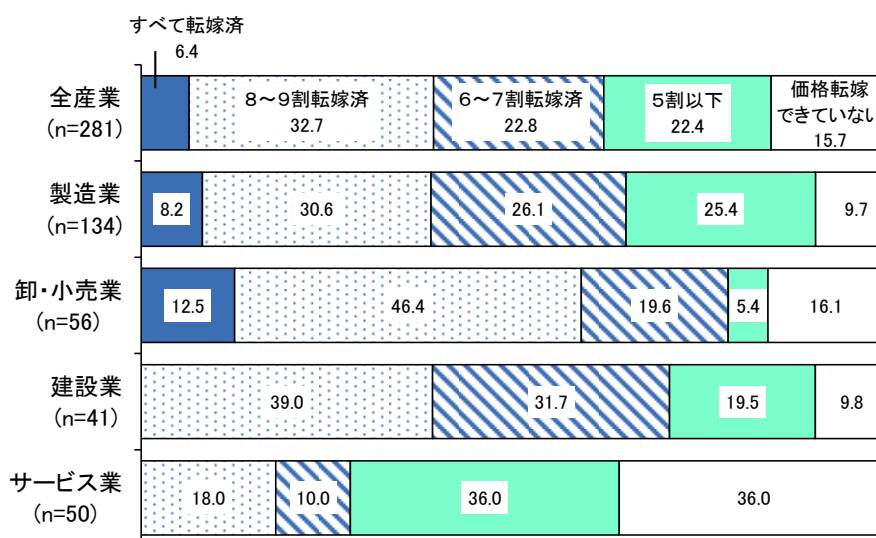
図表8 販売価格への転嫁状況（業種別）



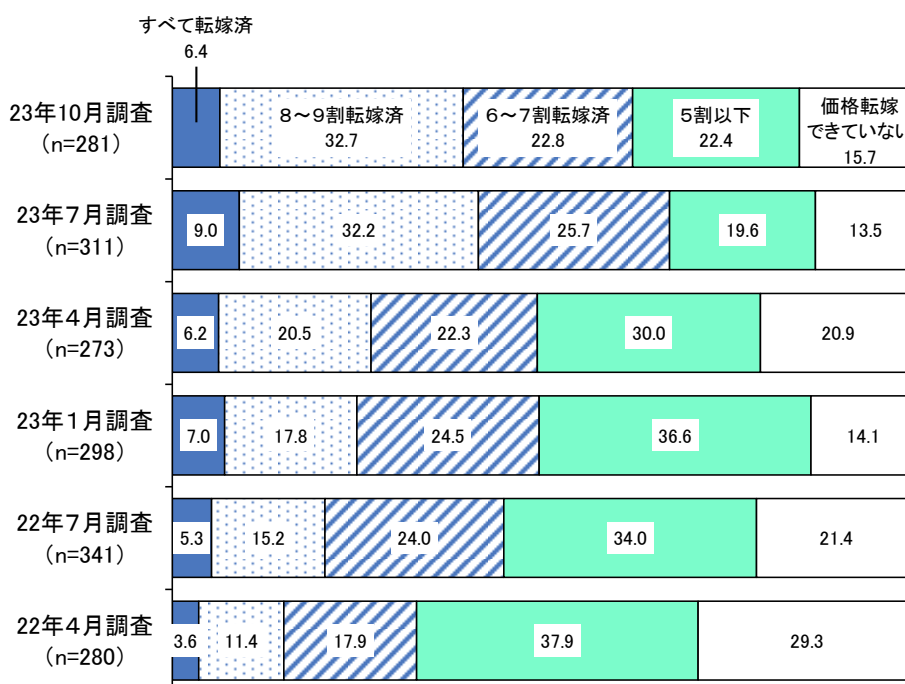
＜原材料費＞前回（23年7月調査）に比べ、価格転嫁した割合が低い企業の割合が上昇

- 原材料費の上昇に伴う販売価格への転嫁状況については、全産業で、「すべて転嫁済」の企業割合が6.4%にとどまった一方、「価格転嫁できていない」は15.7%、「5割以下」は22.4%となり、価格転嫁が半分以下の企業割合は約4割となった（図表9）。
- 全産業の「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計を各調査時点で見ると、前回（23年7月調査）に比べ5ポイント上昇しており、原材料費上昇分の価格転嫁は停滞している（図表10）。

図表9 原材料費上昇分の販売価格への転嫁状況



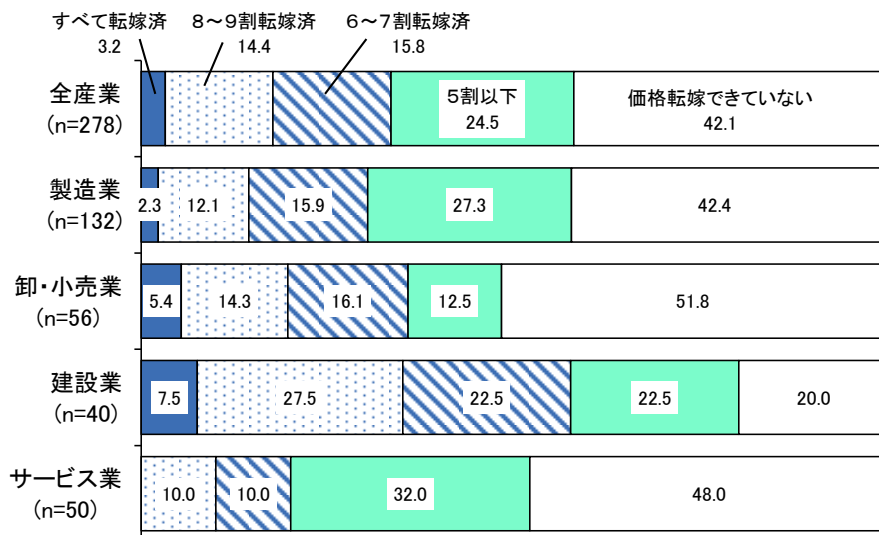
図表10 各調査時点における全産業の原材料費上昇分の販売価格への転嫁状況



<労務費> 目立つサービス業の価格転嫁の遅れ

- ・ 労務費の上昇に伴う販売価格への転嫁状況については、全産業で、「すべて転嫁済」の企業割合は3.2%にとどまった一方、「価格転嫁できていない」は42.1%、「5割以下」は24.5%となり、価格転嫁が半分以下の企業割合は66.6%となった（図表11）。
- ・ 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、サービス業が80.0%と最も多く、次いで製造業69.7%などとなった。

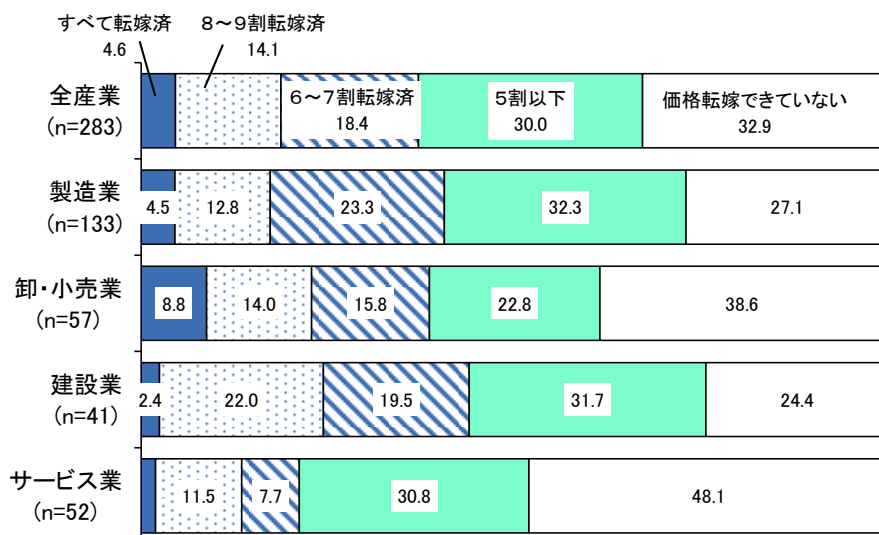
図表11 労務費上昇分の販売価格への転嫁状況



<エネルギーコスト> 販売価格への転嫁が半分以下の企業割合は6割

- ・ エネルギーコスト上昇に伴う販売価格への転嫁状況については、全産業で、「すべて転嫁済」の企業割合は4.6%にとどまった一方、「価格転嫁できていない」は32.9%、「5割以下」は30.0%となり、価格転嫁が半分以下の企業割合は約6割となった（図表12）。
- ・ 業種別に「価格転嫁できていない」と「5割以下」の企業割合の合計をみると、サービス業が78.9%と最も多く、次いで卸・小売業が61.4%などとなった。

図表12 エネルギーコスト上昇分の販売価格への転嫁状況

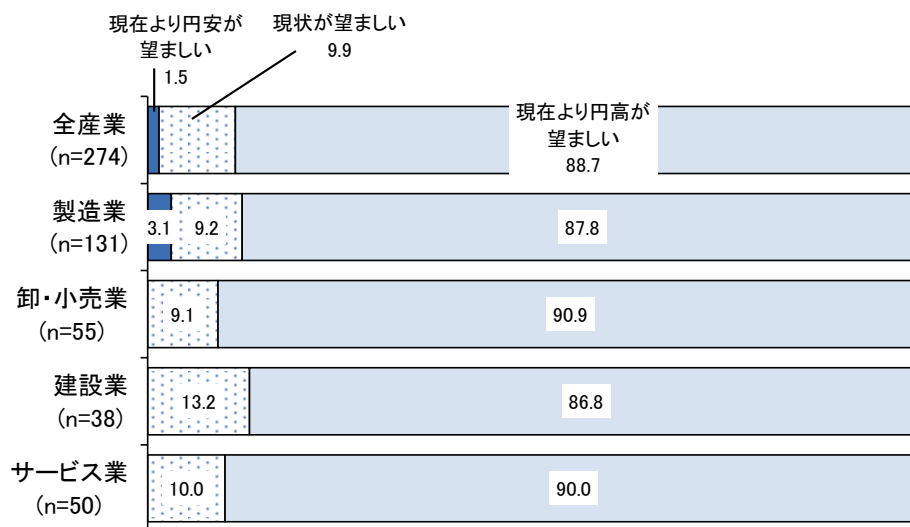


2. 為替について

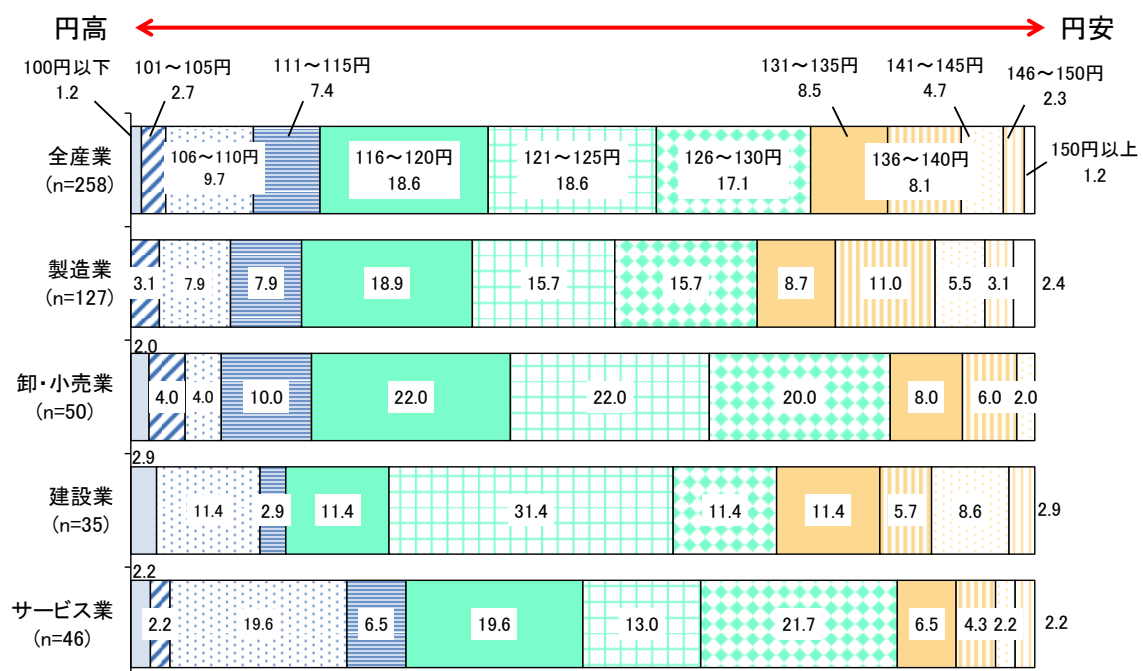
(1) 現在より円高を望む企業割合は約9割

- 為替レートに対する考え方は、現在の為替レート（調査時点：1ドル約147円）より「円高が望ましい」の企業割合が全産業で88.7%となった（図表13）。
- 業種別にみると「現在より円高が望ましい」企業割合は、いずれも約9割となった。
- 望ましい為替水準をみると、全産業では「116～120円」、「121～125円」がともに18.6%と最も多く、次いで「126～130円」が17.1%などと、110円後半から130円程度を望む企業割合が約5割となった（図表14）。

図表13 為替レートに対する考え



図表14 望ましい為替水準（円ドルレート）

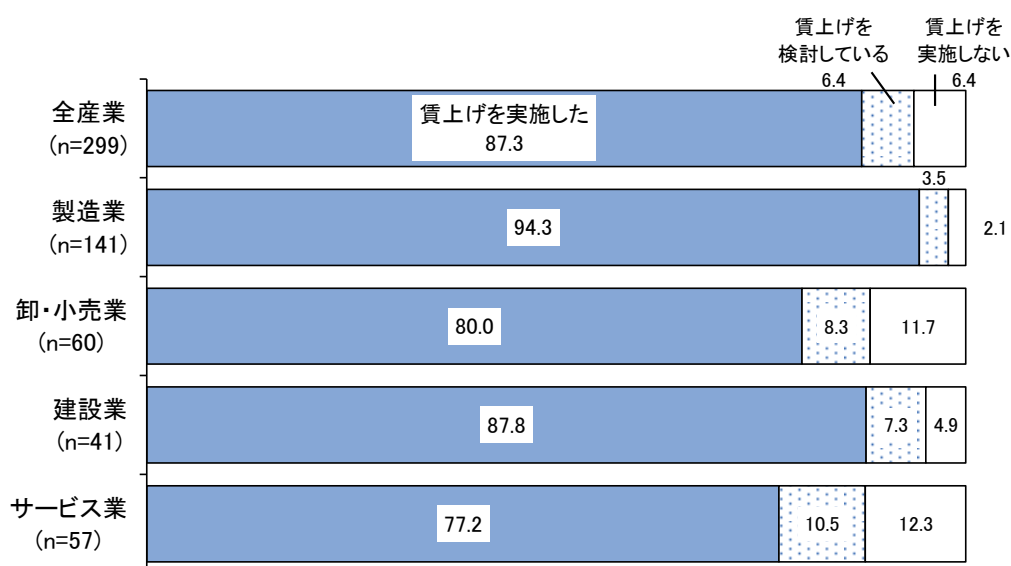


3. 賃上げについて

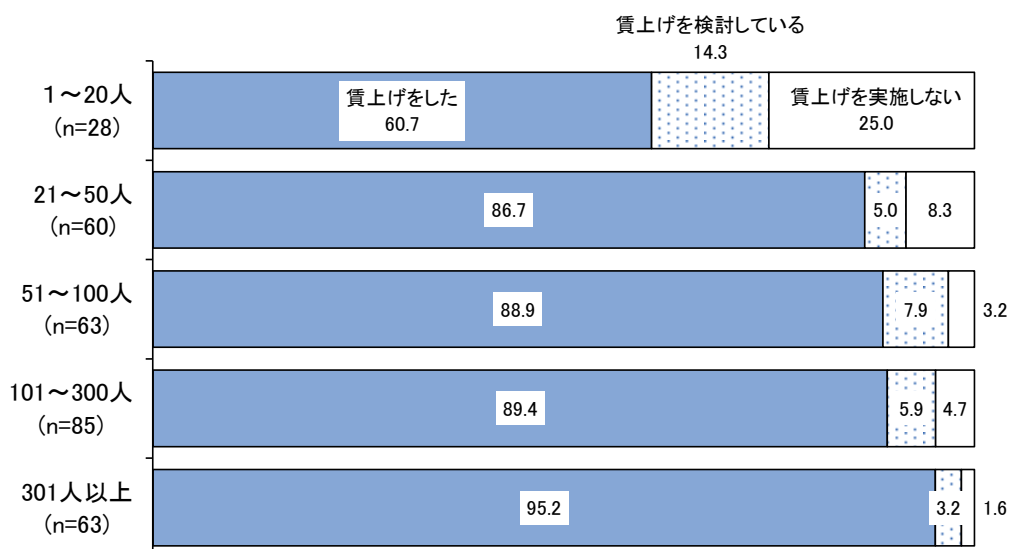
(1) 2023 年度に「賃上げをした」企業割合は約 9 割

- 2023 年度の賃上げの実施状況（定期昇給含む）については、全産業では「賃上げをした」企業割合が 87.3%、「賃上げを検討している」が 6.4%などとなった（図表 15）。
- 業種別にみると「賃上げをした」企業割合は、製造業が 94.3%と最も多く、次いで建設業が 87.8%となっている。
- 規模別に「賃上げをした」企業割合をみると、301 人以上が 95.2%となった一方、1～20 人は 60.7%にとどまった（図表 16）。

図表 15 2023 年度の賃上げについて（業種別）



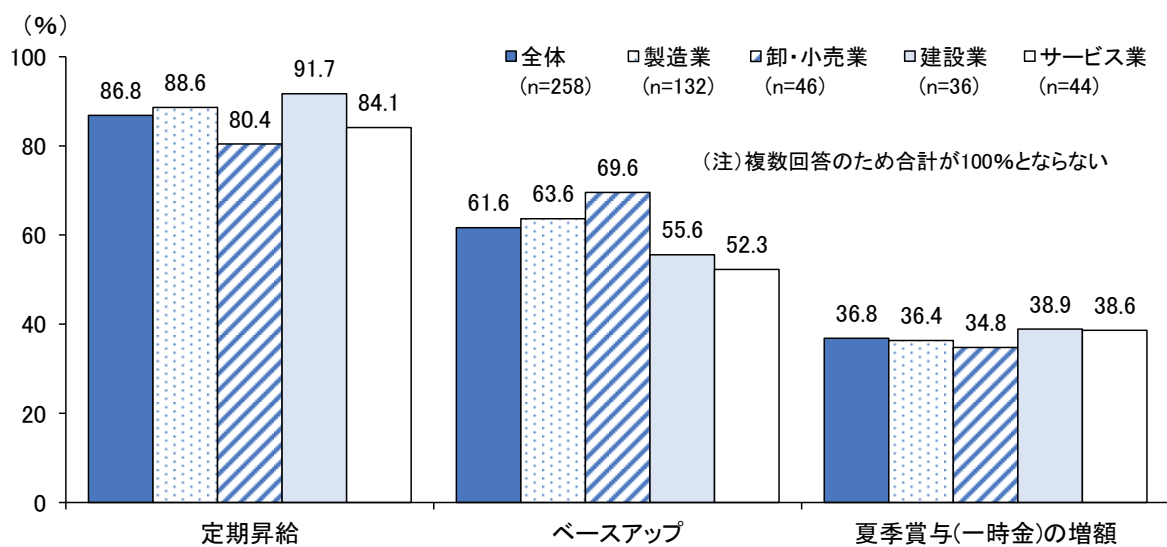
図表 16 2023 年度の賃上げについて（企業規模別）



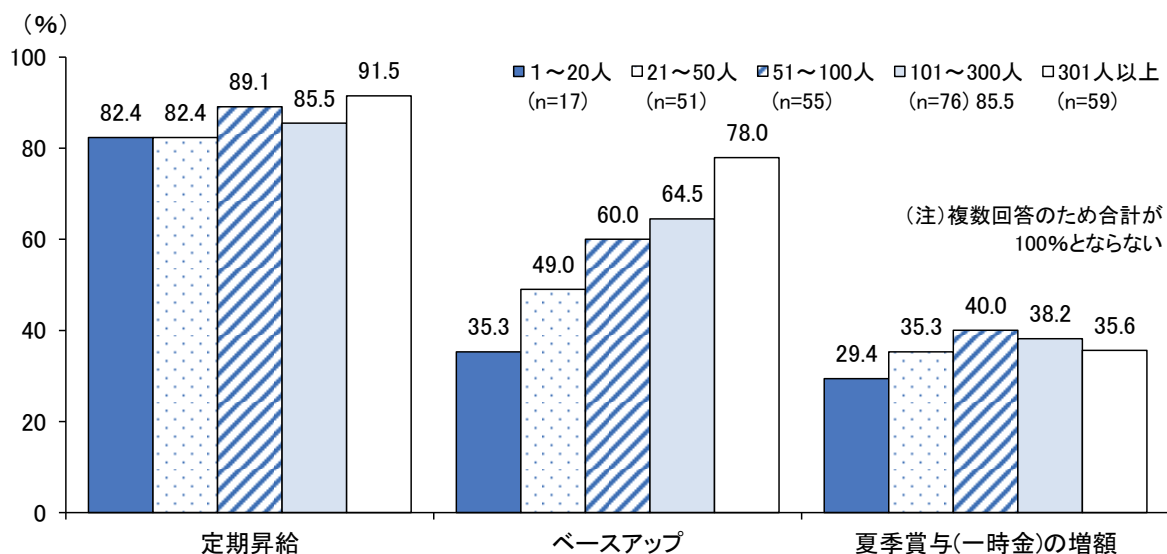
(2) 2023 年度賃上げを実施した企業のうち、ベースアップは約6割

- 「賃上げを実施した」と回答した企業の具体的な賃上げ内容をみると、全産業では、「定期昇給」が 86.8%と最も多く、次いで「ベースアップ」が 61.6%、「夏季賞与（一時金）の増額」が 36.8%などとなった（図表 17）。
- 業種別にみると、「定期昇給」では建設業が 91.7%と最も多く、「ベースアップ」では卸・小売業が 69.6%と最も多くなった。
- 規模別にみると、「ベースアップ」は企業規模が大きいほど実施割合が高く、301人以上が 78.0%の一方、1～20人は 35.3%にとどまった（図表 18）。

図表 17 賃上げの内容（業種別、複数回答）



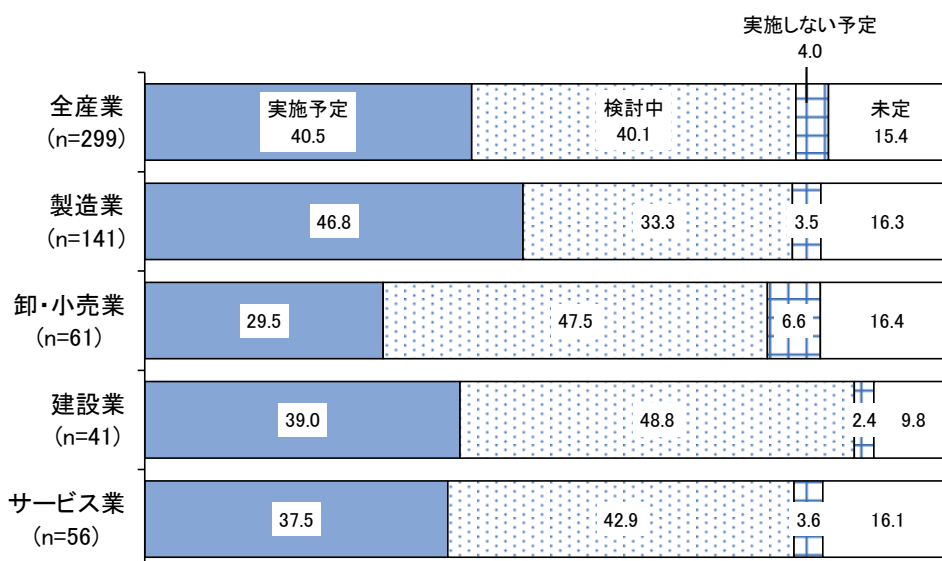
図表 18 賃上げの内容（企業規模別、複数回答）



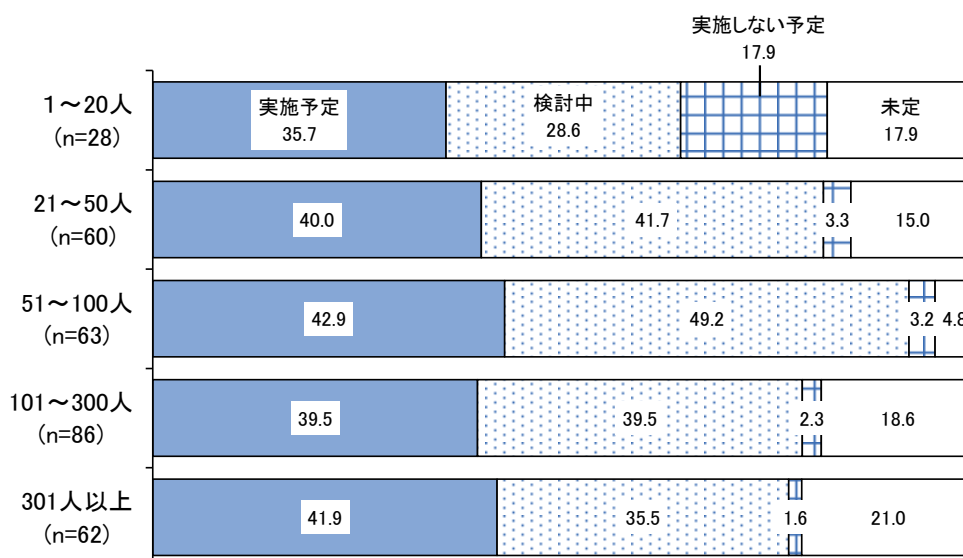
(3) 2024年度の賃上げ見通しについて「実施予定」は約4割

- 2024年度の賃上げ見通しについて「実施予定」の企業割合が40.5%、「検討中」が40.1%となり、賃上げに前向きな企業割合は約8割となった（図表19）。
- 業種別にみると、「実施予定」の企業割合は、製造業が46.8%と最も多くなり、次いで建設業が39.0%、サービス業が37.5%などとなった。
- 規模別にみると、「実施予定」の企業割合はいずれも約4割と企業規模で大きな違いはみられなかった。「実施しない予定」は、21～50人以上の企業規模ではわずかだった一方、1～20人では17.9%と大きな差がみられた（図表19）。

図表19 2024年度の賃上げについて（業種別）



図表20 2024年度の賃上げについて（業種別）



以上